

武豊町議会議長 青木 信哉 殿

武豊町議会議員 とば ひさし

一 般 質 問 の 通 告 に つ い て

令和6年第3回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質 問 事 項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
1.いじめ、暴力行為の解決に向けたカウンセリング中心の精神診断、寝屋川モデルの導入について	【趣旨説明】 武豊町のいじめ認知件数、不登校者数は2014年から2023年にかけて「いじめ認知件数」は小学校で25→27人、中学校で27→10人、「不登校者数」は小学校で10→67人、中学校：58→108人となっており、2022年に中学校でいじめ重大事態も発生しました。日本全体でも暴力行為、いじめ、不登校者数は年々増加しています。 いじめ認知件数は「いじめをどう認知するか、積極的に認知するか」で変動する数字のため信頼性が低い数字ですが、不登校者数の数え方は変わりません。不登校数の増加を考えると、いじめ問題行動、校内暴力などが解決できないことが原因で、不登校者数が増えていることが推測されます。 学校・教育委員会による教育的アプローチでは、加害生徒も被害生徒も同様に大切に接するため、最初に救うべき被害生徒が泣き寝入りしなければいけないことが多い傾向にあります。また、閉鎖的な空間であるため、いじめ、暴力行為といった相談をしにくい傾向にあります。 また、学校が加害生徒に対して使える措置である「出席停止」も実質は使えない状況となっており、学校や教育委員会が取れる対応方法が減っている傾向にあります。 また、発達障がい、家庭環境におけるこころの問題も大きくなっており、これまでの教育的アプローチだけでは解決できない問題も増えています。特別支援員を増やすことも大事ですが、対処療法だけを行うだけで根本的な心の問題を解決しなければ、本当の問題解決はできません。 教育問題が目まぐるしいスピードで変化する現代において、従来の学校・教育委員会による教育的アプローチだけでは、いじめ、暴力行為といった問題を解決することがどんどん難しくなっています。 いじめ、暴力行為といった問題を根本的解決するためには、子どもたちが家庭環境に周囲の目を気にせず、学校・教育委員会以外にもいじめ相談できる環境を作り、行政アプローチによるいじめ解決を併用することが重要です。 また、いじめ、暴力行為の根本的な問題となる「心の問題」に対して、精神科医などの心の専門家を中心に、投薬よりもカウンセリング中心の精神的アプローチを取り入れることが必要です。上記を踏まえて、以下の質問をいたします。

【質問事項】

- ① 今の武豊町でいじめの認知件数を減らす対策として、最も効果的だと考えている施策は何ですか。
- ② 寝屋川モデルのいじめ通報促進チラシのように、いじめの相談・情報収集できる仕組みを武豊町で入れることは可能ですか。
- ③ いじめや校内暴力など問題行動のある児童生徒は、発達障がいやこころの問題などがある可能性が高い傾向にあります。根本的な問題解決をするためにもカウンセリング中心の精神科による発達検査・治療が重要ですが、武豊町の学校での対応はどうなっていますか。